

「少子高齢化」言説で語られないこと

What is being hidden behind the 'SHÔSHI-KÔREI-KA' discourse ?

内 田 健

はじめに

社会の変化・変動・変容を表現する語彙は数多い。「〇〇化 -ization」という語形を備えた言葉だけでも相当数にのぼる。周知のように、社会学は19世紀の半ばに誕生した当初から、「近代化」という長期的で巨視的なプロセスの動向や機制の解明を学的な営みの中核に据えてきた。「近代化」という一種茫漠とした主題を扱う切り口を探索する作業の副産物が、「工業化」や「都市化」、あるいは「世俗化」や「世界の脱魔術化」等々の言葉たちである。

その後も「〇〇化」は陸続と登場する。細かなものは枚挙に暇がないが、社会類型論としては「大衆社会化」「消費社会化」「情報社会化」などがただちに思い浮かぶし、近年巨視的な観点から頻用されるものとして、「国際化」「ボーダーレス化」「グローバル化」等々をあげることができるだろう。

日本社会におけるドメスティックな変化を指示する表現に視線を転じれば、おそらく戦後人口に膾炙したものの筆頭は「核家族化」だろう。この言葉は家族研究者の手を離れて久しく、すでに日常語として定着している。

ところで、ある時期における社会の変化を圧縮したかたちで表現したコンセプトは、ひとたび普及すると往々にして「非歴史化」される。ここで「非歴史化」とは、当該の変化が実際に生じた期間が顧慮されなくなったり、時間的な遠近感が失われたりすることを指している。前者の典型として「核家族化」をあげることができる。この言葉は「一般世帯に占める核家族世帯比率の上昇」を指示しており、センサスのデータからその動向を確認することも容易である。国勢調査から読み取れる「核家族世帯比率の推移」の実態はつぎのようである（湯沢 1995：17）。

- (1) 高度成長期（1955-75年）を通じた核家族世帯比率の上昇は3.4ポイントにすぎない。
- (2) そもそも日本で最初に国勢調査が実施された1920（大正9）年の時点から1975年までの期間でみても、同比率の変化は54.0→64.0%であり、1割しか上がっていない。
- (3) 同比率のピークは1975年であり、それ以降は一貫して低下傾向にある。

要するに、核家族化はたしかに一時期進行したが、それはさほどドラスティックな変化ではなかったし、しかもすでに四半世紀以上前に終息した趨勢なのである。

「核家族化」という言葉が使われるとき、こうした実態がふまえられることはまれである。たとえば、メディアで児童虐待や青少年非行の背景が論じられるとき（あるいは学生がレポート課題等でそうした現象の背景説明を求められるとき）、重要な原因、すくなくとも数ある原因のひとつを言い当てるマジックワードとして、「核家族化」はいまなお召還されつづけている。つまり、いったん普及をみた「〇〇化」は、当否の確認を経ずに繰り返し使用され、常套句として命脈を保ちつづけるようなのである。

家族をめぐる変化を示す言葉としては、ほかに「晩婚化」「未婚化」「非婚化」「シングル化」「晩産化」「少産化」等々の結婚・出産にまつわる語群があるが、これらとも深く関連づけられながら言説空間においてここ10年ほどの間で急速に普及した言葉のひとつに、「少子高齢化（少子・高齢化）」がある。「少子化」と「高齢化」の合成語であるこの言葉は、介護や年金をめぐる問題が語られるとき、あるいは、教育や地域づくりや労働といったより一般的なテーマが論じられるとき、主役や脇役としてひんばんに登場する。この言葉もまた、「核家族化」と同様に、社会の変化を語るさいに動員される常套句に昇格したといえそうだ。

「少子高齢化」の意味はごく単純に解することができるように思える。それは子どもの数が減って高齢者の数が増えることであると。もう少し専門的らしく聞こえる言い方に直せば、出生率の低下と長寿化（ゼロ歳時の平均余命の伸長）の進行等々により、総人口に占める子ども人口の割合が下がり高齢者人口の割合が上がることである、とでもなろうか。「核家族化」と同様に、出生率の低下、高齢人口比率の増大、平均寿命の伸長のいずれも、記述統計的にたやすく観察できる変化である。大半の人は、以上の説明で満足するだろう。そしてこの説明は決して間違いではない。

それでは、上の説明は十分なものといえるだろうか。残念ながら否である。なぜ不十分なのか。「少子高齢化」という言葉がそれを用いて立てられる議論のなかで生みだしている、ある効果への論及を欠いているからである。先取りして述べておくと、ここでも問題となるのはコンセプトの「非歴史化」、とりわけ時間的な遠近感の喪失である。

本稿では、「少子高齢化」をめぐる論題設定にみられる偏向を指摘し、それがミスリーディングな言説を生みだしていることを明らかにしたい。

1. 新造語としての「少子化」

すでに日本語の語彙としてすっかり定着した観はあるが、「少子化」はごく新しい言葉である。廣嶋清志によれば、この言葉は1992年に刊行された経済企画庁『国民生活白書』ではじめて使われ、それをきっかけに一般化した（廣嶋 1999）。同白書には「少子社会の到来 その影響と対応」との副題が付されている。

そこで、『92年度版国民生活白書』における少子化の描かれ方を瞥見しておこう。

同白書の本文部分ではじめて「少子化」が登場するのは、「出生率の低下やそれともなう

家庭や社会における子供数の低下傾向、すなわち少子化」というくだりである（経済企画庁 1992）。これは定義というにはあまりに素っ気ない記述だが、少し読みすすむと、この新造語を用いた議論のねらいが示される。

出生率の低下は、高齢化の急速な展開とあいまって子供や若者の少ない「少子社会」をもたらし、若年・中年層に社会的な負担が増大するとともに、社会全体として変化に対する対応力や未知なるものへの挑戦の精神が薄れるおそれもあり、長期的にみて我が国の社会や経済に多大な影響を及ぼすことが考えられる（経済企画庁 1992）。

管見のかぎり、この白書では「少子高齢化」という表現は使われていない。しかし、上記の箇所では少子化と高齢化、それぞれの効果を関連づけてとらえる見方がすでにはっきりと示されている。それは、子どもの数が減って高齢者の数が増えることは「長期的にみて」若年層と中年層の高齢層扶養負担の増大や社会全体における若い気風の退潮に帰結するという展望である。かくして「少子化」は、当初から「望ましくない変化」を指し示す言葉として生みだされた。なぜ望ましくないのか。それが「高齢化」を促進し、「長期的にみて」現役世代の負担増をもたらすからである。

ここから窺えるのは、「少子化」現象じたいが「問題」であるというより、「少子化→高齢化」がワンセットで「問題」を構成する、という構図である。「少子化」や「少子社会」といった表現は、より正確には「少子（高齢）化」「少子（高齢）社会」と読まれるべきだ。別言すれば、「少子化」とは「出生」の側面から「高齢化」現象への注目を喚起すべく生みだされた表現だったのである。

「少子化」をキーワードに据えた議論は、この白書の刊行を契機として90年代に忽然と沸きあがってきたように見える。このことにはどのような背景があったのだろうか。そもそもなぜ「92年」だったのか。同白書の「はじめに」の冒頭で、その背景が述べられている。

我が国の出生率は近年顕著な低下傾向を示しており、先進諸国の中でもとくにめだつたものとなっている。昭和40年代以降の出生数の動向をみると、第2次ベビーブームのピークであった昭和48年の209万人を山にほぼ継続的に減少し、平成3年には122万人となっている。女性が一生のうちに生む子供の数（正確には合計特殊出生率）も減少傾向にあり、平成元年には1.57人、平成3年には1.53人となり、「1.57ショック」といった言葉も生まれている（経済企画庁 1992）。

1990年、昭和から平成へ改元された前年の合計出生率が1.57だったことが公表される。人びとが出産を忌避する丙午にあたった1966年の1.58を下回ったことがきっかけとなり、出生率の

低下がマスメディアのトピックとして浮上する。文中にある「1.57ショック」は、当時全国各紙に踊った見出しの代表例である。そもそも「合計出生率」（再生産年齢階級：15～49歳の年齢別出生率の合計値）という指標が一般に認知されたのもこのときだったといつてよい。これ以降こんにちまで、毎年6月に厚生（労働）省が公表する合計出生率の数値が紙面を飾ることが恒例になっていく。

上の引用文中で注目したいのは「近年顕著な低下傾向を示して」いるという箇所である。ここで「近年」という表現がどの幅の期間を指すのか判然としないが、その「近年」に至る趨勢の端緒は「昭和48年」すなわち1973年とされている。

出生率の動向にかんする記述をあとの箇所からも引いてみよう。

我が国の出生率は第2次大戦直後の昭和22～23年に一時高まったものの、その後復興期を通して急激に低下し、それ以降昭和40年代半ばまではおおむね横ばいで推移してきたが、昭和48年以降再び低下傾向が続いてきた。最近においても我が国の出生率は低下し続けており、平成3年の厚生省「人口動態統計」によれば、1.53人と史上最低となった。この数字は現在の死亡率を前提にした場合に人口の維持が可能な出生率2.08人を大きく下回っている（経済企画庁 1992）。

後述するように、戦後の日本について「出生率の低下」というばあい、二つの局面に分けて見る必要がある。先の引用文とこの部分の記述を併せて判断すると、『92年度版国民生活白書』で「少子化」と直接結びつけて「出生率の低下傾向」という表現が使われるばあい、「戦後復興期における急激な低下」ではなく「昭和48年以降の二度目の低下傾向」を指しているとみることが妥当だろう。じっさい、文中で言及されている人口置換水準を基準においてみると、かろうじて上回っていたのは1973（昭和48）年（2.14）までであり、74（昭和49）年には2.05、75（昭和50）年では1.91と2を割り込み、以降も一貫して漸減で推移している（国立社会保障・人口問題研究所 2002：50-51 合計出生率の推移については本稿の図4も参照）。

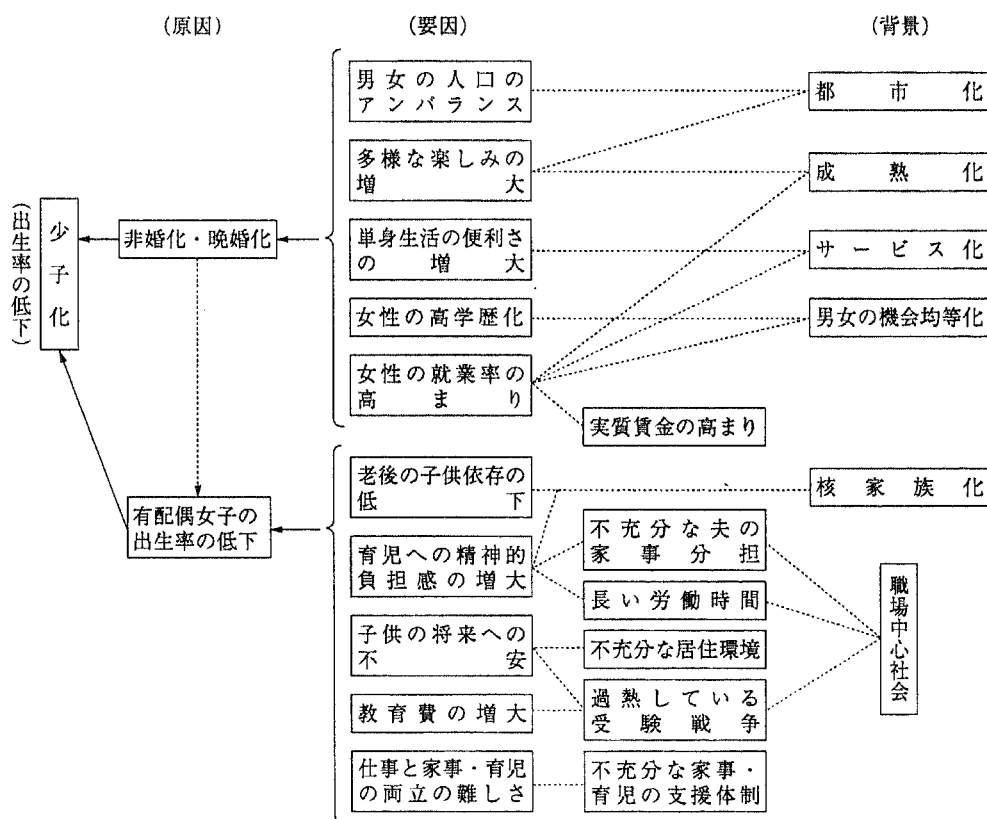
以上を要約しよう。「少子化」という新造語は、「1.57ショック」を直接の契機として90年代初頭に登場したが、実際には1970年代半ばに端緒をもつ置換水準を割り込んだ出生率低下の趨勢を指示対象とする概念である。また、この言葉は当初から「高齢化」（人口の高齢化、社会の「古い」）と不即不離の関係にあり、むしろ出生の側面に焦点化した「高齢化」の別表現という特質をもっていた。したがって、「少子高齢化」と「少子化」は、事実上同義であるといつても差し支えない⁽¹⁾。

2. 「少子化」の原因論

『92年度版国民生活白書』には、「少子化」の背景・要因・原因を示したフローチャートが掲

載されている(図1)。要因と原因の関連づけをみると、高学歴化して相応の経済力を身につけ、多様なライフスタイルの選択肢を手に入れた未婚女性のあいだで非婚・晩婚化がすすむ一方で、物心両面にわたる子育てコストへの不安が既婚女性の少産化を促している、というロジックが展開されている。ここで注意したいのは、「高齢化」という変数が図中のどこにも見当たらないことである。前節で述べたように「少子化」というコンセプトは「高齢化」と密接に結びつけられていたはずだ。それが背景・要因・原因のいずれにも位置づけられていないことは、何を意味するのか。答えは明らかだろう。それは「高齢化」がもつばら「少子化」の結果として位置づけられていることを意味している。すなわち、経済企画庁は、「少子化」→「高齢化」という方向での因果関連を強調する一方で、「高齢化」→「少子化」という因果関係は認めていないのである。

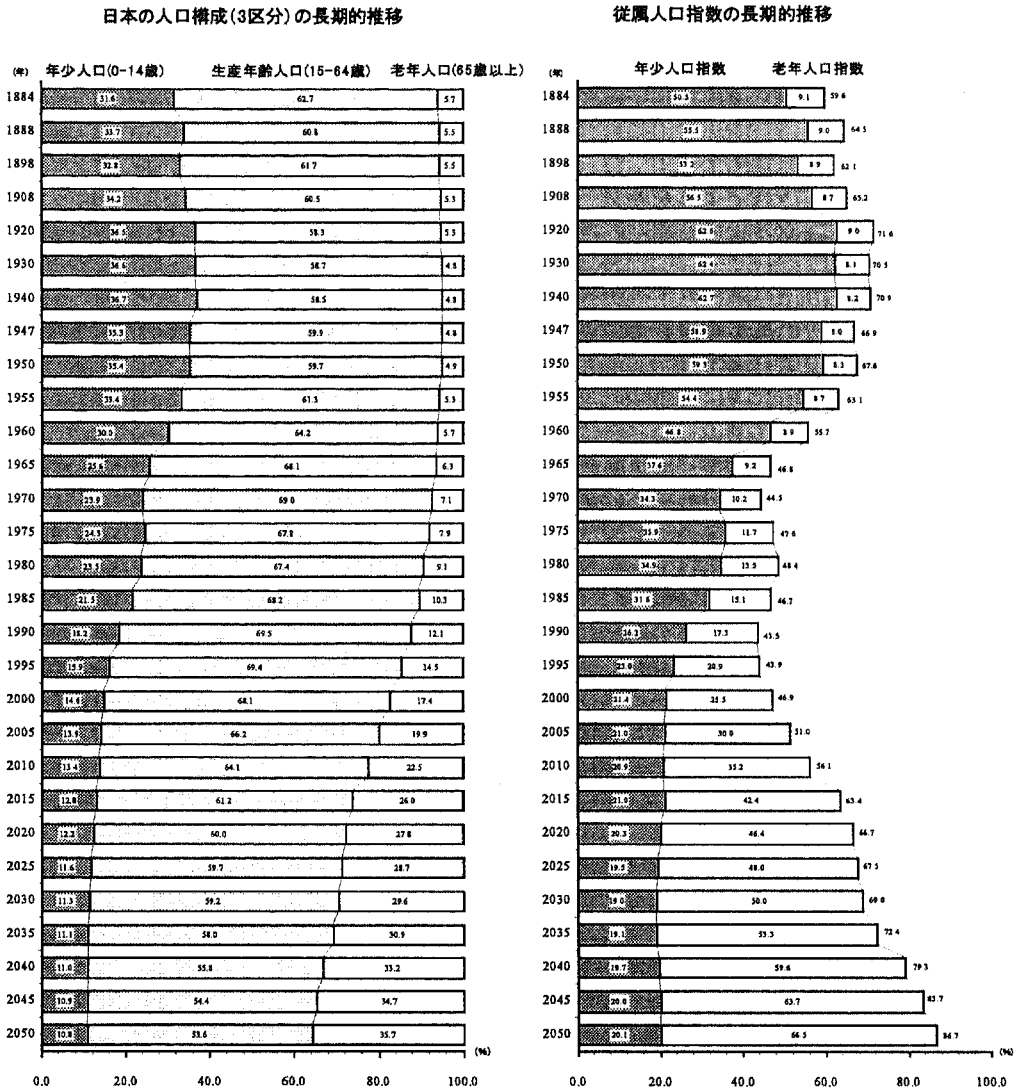
図1 出生率低下の要因(フローチャート)



(備考) 1. 婚外子、離婚については省略した。
2. 主要と思われる関係を示したものである。

出所：経済企画庁『1992年度版 国民生活白書』。

図2 人口構成の長期的推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所編「人口の動向 日本と世界 2000年版」および同研究所「日本の将来推計人口」2002年1月推計より作成。

注：2000年までは実績値、2005年以降は推計値（中位推計）。

年少人口指数 = 年少人口 / 生産年齢人口 × 100；老年人口指数 = 老年人口 / 生産年齢人口 × 100；
従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

しかし、「高齢化」→「少子化」の因果連鎖を無視することの正当性はかならずしも自明ではない。そのことを確認するために、日本の人口構成の長期的な推移をみよう。

図2は人口3区分の構成比と従属人口指数の長期的な推移を示したものである。従属人口指数 dependent population index とは、生産年齢人口との対比でみた年少人口の相対的な規模

を表わす年少人口指数と、老年人口の相対的な規模を表わす老年人口指数とを足しあわせた値である。従属人口に「(被)扶養人口」という訳語が充てられるばあいがあることからわかるように、この指数は各年次における現役世代(生産年齢人口:15~64歳)の子世代(若年人口:0~14歳)・親世代(老年人口:65歳以上)への扶養負担の軽重を知る手がかりとして使われる。図示したのは1884(明治17)年から2050年までのデータであり、2000年までについては実績値、2005年年以降については国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2002年1月推計の中位推計)を掲出した。

従属人口指数の長期的な推移は、大きく5つの局面に分けて見ることができる。

第一の局面は、1884~1908年までで、指数は60%前後、つまり、現役世代10人が6人の子・親世代を扶養していたことになる。

第二の局面は、1920~1950年までで、現役世代の扶養負担が10人あたりおおよそ7人と1割ほど重くなっている。負担増に寄与しているのは、子世代の相対的人口規模の増大である。以上二つの局面をとおして、親世代への扶養負担はきわめて軽い状況が持続しており、扶養負担の大部分は子世代に対するものである。

第三の局面は1955~75年であり、ちょうど高度経済成長期と重なっている。この時期の特徴は、扶養負担が軽減される趨勢を示していることである(とくに1955~70年の局面)。この負担減を内訳でみると、親世代への負担には大きな異同がみられない一方で、子世代の相対的な人口規模が小さくなることで生じていることがわかる。

第四の局面は1980~2000年、すなわち高度成長期が終焉を迎えてから現在までであり、扶養負担全体の大きさは直前の段階とあまり変わっていないものの、扶養の対象が子世代から親世代へと移行していることがはっきりと読み取れる。

第五の局面は2005~2050年、すなわち今後の50年間である。推計値のとおり事態がすすめば、今後は扶養負担全体が重さを増してゆくことになる。子世代への扶養負担はほぼ横ばいで推移しているから、負担増の原因はもっぱら親世代の相対的人口比の増大に帰属することになる。

ここで注目したいのは、第四の局面、すなわち高度経済成長期が終わりを迎えてから現在までの20年あまりのあいだに起きている事態である。『92年度版国民生活白書』における記述をもう一度引いておこう。

出生率の低下は、高齢化の急速な展開とあいまって子供や若者の少ない「少子社会」をもたらし、若年・中年層に社会的な負担が増大するとともに、社会全体として変化に対する対応力や未知なるものへの挑戦の精神が薄れるおそれもあり、長期的にみて我が国の社会や経済に多大な影響を及ぼすことが考えられる(経済企画庁 1992)。

この長い文章の骨格を抽出すれば、「出生率の低下は、長期的にみて我が国の社会や経済に多大な影響を及ぼすことが考えられる」というかたちになる。つまり、「若年・中年層」の「社会的な負担が増大する」ことは「長期的」な展望として述べられている。しかし、「高齢層の扶養負担の増大」は第四の局面ですではじまっているとみるべきだろう。従属人口指数じたいは1965年の46.8%から2000年の46.9%まで、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているが、内訳をみると、65年時点では親世代への負担が子世代への負担の4分の1だったのに対し、2000年では両者の関係が逆転し、親世代への扶養負担のほうが大きくなっている。1975年→1980年の変化に、この趨勢の端緒をみとめることができる。

人口構成の問題を考えるとときにけっして見落としてはならないことがある。それは、先行世代の人口規模はコントロール不能であり、出産のコントロール birth control が影響を及ぼしているのは、後続世代の規模だけである、ということだ。だとすれば、第四の局面で起きたことはつぎのようにも解釈できる。すなわち、現役世代は親世代を扶養する負担が急激に重くなつてゆく状況のなかで、出産を抑制することで扶養負担全体の膨張を抑制してきたのだと。

3. 「少子高齢化論」で見落とされてきたこと

日本で65歳以上人口割合が総人口の7%に達して「高齢化社会」が到来したのが1970年、同人口層の占有率が14%を超えて「高齢社会」の段階に突入したのが1994年のことである。わずか四半世紀間に高齢人口比率が倍化するという類例のない急速な高齢化の進展をみたこの時期が「少子化」プロセスの発端と相前後していることを、偶然の符合と片づけるべきではない。

いうまでもなく、この段階での「高齢化」は同じ時期にはじまった「少子化」を原因とするものではない。現役世代の扶養負担規模という視点を採れば、「高齢化」が原因（のすくなくとも一端となって）「少子化」がはじまったと考えるほうが自然である。つまり、『92年度版国民生活白書』が長期的展望から指摘する「少子化」→「高齢化」に先行して1970年代後半以降現在まですすんできたプロセスは、「高齢化」→「少子化」という因果連関でもとらえるべきだ。「少子化」の原因として「現在までの高齢化」がどの程度寄与しているのかは別途分析する必要があるだろう。けれども『92年度版国民生活白書』が「少子化」の原因・要因として「高齢化」をまったく考慮に入れていないのは奇妙であるというほかない。

日本における70年代以降の急速な高齢化の原因は、50年代に起きたベビーバースト（出生率の急激な低下）にある（図3・図4）。これは人口学の領域では常識化している知見である。この時期に生じた出生率低下を「第一の低下」と呼ぶとすれば、70年代後半以降に生じた出生率低下は「第二の低下」と呼ぶことができる。「少子化」の指示対象は、この「第二の低下」にほかならない。戦後日本における出生率の低下がこのように二つの局面に分けられるという事実をふまえておくことはきわめて重要である。

日本の出生率は、1920年代に普通死亡率が先行的に低下したあとも、47～49年のベビーブー

図3 日本における出生率と死亡率の長期的推移

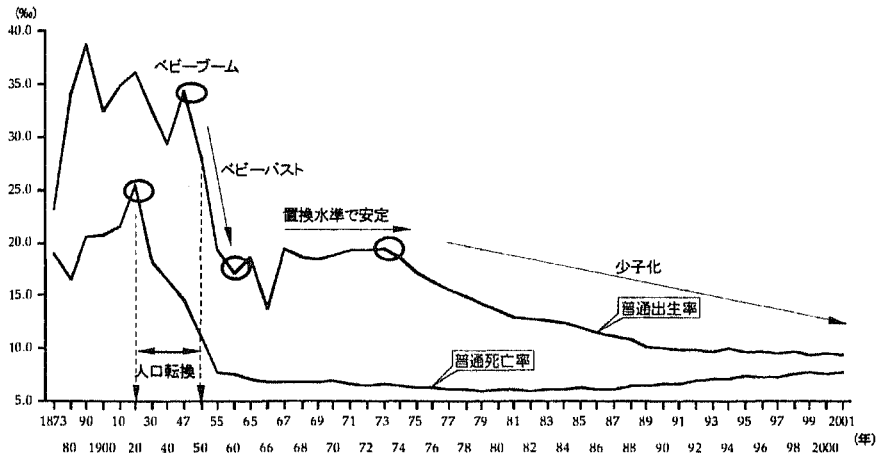
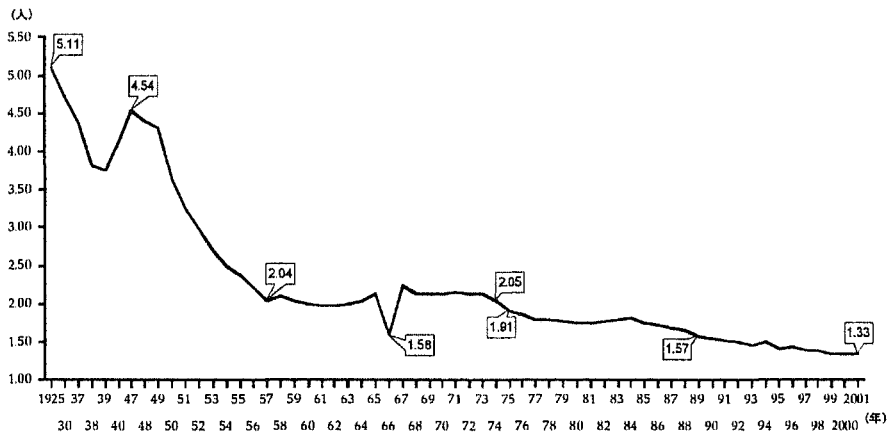


図4 日本における合計出生率の長期的推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 1999』および厚生労働省「平成13年人口動態月報年計（概数）の概況」。

ムまで高い水準で推移する。この期間（1920年代から40年代の終わりまでの約30年間）が日本の人口転換期であり、高い出生率と低い死亡率（多産少死）がいわゆる人口爆発を引き起こした（阿藤 2000）。

この人口転換期の出生コーホート、すなわち、昭和ひと桁世代から「団塊の世代」までにあたる分厚い人口層が、「現在までの高齢化」を引き起こしてきた当の世代である。

伊藤達也は20世紀の初頭から1970年代半ばまでに生まれた人口を25年刻みで三つの「人口学的世代」に区切るモデルを提案している（伊藤 1994：188-191）。25年というタイムスパンは、

任意の年次に出生した人が結婚して子どもを産み育てはじめるまでに要する期間にほぼ相当する。伊藤モデルでは、人口転換期の出生コーホートは「第二世代」（1925～1949年生まれ）とほぼ重なり、高度経済成長期の出生コーホートはその子世代（「第三世代」：1950～1974年生まれ）と重ね合わせることができる。

伊藤の人口学的世代モデルは、先述した戦後日本における出生率の「第一の低下（ベビーバースト）」および「第二の低下（少子化）」とつぎのように対応している。

まず、「第一の低下」が生じた50年代は、「第二世代」が成人して出産期に到達した時期とぴったり重なり合うことがわかる。つまり、「第一の低下」は「第二世代」の出産行動に起因した現象である。この世代では、適齢期に結婚して子どもを二人か三人生み育てるというライフコースの標準型が広く共有された。落合恵美子はこの世代の結婚・出産行動の特徴を、適齢期規範の遵守による初婚年齢分布の高尖度化と産児数の画一化に見だし、それを「再生産平等主義」というコンセプトでとらえている（落合 1997：76）。

他方で、「第二の低下」が生じた70年代半ばは「第三世代」が成人して出産期に到達した時期とほぼ重なり合っている。「第二の低下」すなわち「少子化」は、「第三世代」の出産行動に起因した現象である。「第三世代」の多くは、「再生産平等主義」を奉じる親のもとに生まれ、夫婦と子ども二人からなるいわゆる「標準世帯」のなかで育った。この世代が現在の現役世代である。

伊藤の人口学的世代モデルを使うと、「高齢化」もまたつぎの二局面に分けてとらえることができる。すなわち、「現在までの高齢化」は「第二世代」の出産行動に起因し、「将来の（一層の）高齢化」のほうは「第三世代」の出産行動に起因するものであると。

「高齢化」（65歳以上人口割合の増大）を引き起こすのは、世代間の人口規模の相対比の変化である。人口爆発期に出生した「第二世代」は平均4人のきょうだいをもつが、みずからが産み育てた子ども（「第三世代」）の数は平均2人である。別言すれば、「第二世代」は親世代のほぼ2倍の人口規模をもちながら、子世代は自分たちと同規模を再生産することにとどめたことになる。表1をみると、現役世代（ここでは25～49歳）の位置にぴったり重なり合う世代が「第二世代」から「第三世代」に移行する間（1975→2000年）に、現役世代からみた高齢世代の人口規模が0.47→0.91と倍増していることがわかる。これは、「第二世代」と「第三世代」とで、高齢世代への扶養負担が倍ほども違うことを意味する。

この世代が現役世代の中核を占めていたのが高度経済成長期であり、図2の第三局面をみてもわかるように、親世代への扶養負担は軽微な水準で推移した。ポスト成長期とは、現役世代にとって好適なこうした条件が徐々に崩れていった時期でもある。そして90年代、「第二世代」が65歳に到達し、扶養される側に入りはじめると、現役世代にとっての親世代への扶養負担の肥大化傾向はいよいよ顕在化することになった。同じ時期に誕生・普及した「少子化」という言葉や、「少子高齢化」をめぐる一連の論議は、むしろこのような状況から人びとの目をそら

すことに貢献したのではないだろうか。

表1 世代間人口比の変化

	1925年	1950年	1975年	2000年	2025年
高齢世代からみた現役世代 老親世代（50-74歳）一人あたりの 若親世代（25-49歳）人口	2.17 ≒ 2 倍	2.17 ≒ 2 倍	2.12 ≒ 2 倍	1.09 ≒ 1 倍	0.88 ≒ 1 倍
現役世代からみた子ども世代 若親世代（25-49歳）一人あたりの 子ども世代（0-24歳）人口	1.84 ≒ 2 倍	1.83 ≒ 2 倍	1.00 = 1 倍	0.81 ≒ 1 倍	0.94 ≒ 1 倍
現役世代からみた高齢世代 若親世代（25-49歳）一人あたりの 老親世代（50-74歳）人口	0.46 ≒ 0.5 倍	0.46 ≒ 0.5 倍	0.47 ≒ 0.5 倍	0.91 ≒ 1 倍	1.14 ≒ 1 倍

資料：（落合 2000：143）の表5-1をもとに作成。

ここまでの要点を整理しよう。「少子化」と「高齢化」の関連をきちんととらえるには、「現在までの高齢化」と「将来の高齢化」とを区別する必要がある。『92年度版国民生活白書』の記述が孕む問題は、「少子化」が「将来の高齢化」を促進するという「長期的」展望ばかりがもっぱら強調される一方で、そもそも「少子化」の原因の一端は「現在までの高齢化」にあるのではないか、という視点がまったく見当たらないことにある（表2）。

「高齢化」を「望ましくないこと」と考え、その原因をつくりだした世代にはなんらかの「責任」があるという見方に立てば、「少子高齢化論」の特質は「第二世代」を「免責」する一方で「第三世代」に帰属する「責任」を強調するという点にある。つまりこの構図では、「第二世代」の「責任」を不問に付す一方で、「第三世代」の「責任」が不当に重大視されているのである。

表2 人口学的世代と「高齢化」の責任帰属

人口学的世代	出生年	出生率と死亡率	2000年の年齢(歳)	「責任」の所在
第一世代	1900-1924	多産多死	76+	
第二世代	1925-1949	多産少死	51-75	ベビーバスター→現在までの高齢化
第三世代	1950-1974	少産少死	26-50	少子化→将来の高齢化
第四世代	1975-1999	少産少死	1-25	

「少子高齢化」というタームを用いて「問題」が語られるとき、「すでに生じている目下の高齢化」と「このさき一層進行することが予想される高齢化」を明確に腑分けしたうえで議論が立てられることはじつにまれである。じつ、2節でみたように、少子化の原因を論じるスキームは、前者を視圏からすっかり外して構成されている。ここに、「時間的な遠近感の喪失」という意味でのコンセプトの「非歴史化」をみとめないわけにはいかない。

4. 「少子高齢化論」のミスリーディングな効果

《「子供には時間とお金がかかる」バブル世代 育児敬遠 出生率最低更新》。

これは2001年の合計出生率の公表を受けて、2002年6月8日付の『朝日新聞』の紙面を飾った見出しである。記事本文の一節にはつぎのように書かれている。

人口学者の間では、出生率低下の要因は大きく二つとされている。晩婚化と、結婚しても子供を生まない人の増加だ。後者は、30代後半にさしかかっている世代に顕著だという。バブル最盛期に10代後半から20代前半だった世代で、就職率や就業意欲も高い層だ。高い欲求の割に、見合う収入や働く場がなく、子供は自分の時間を割き、お金をかけなければならない「コスト」として受け止められがちだという。

ここであげられている「人口学者」の少子化原因論は、『92年度版国民生活白書』とそっくり同じものである。見出し語とこの引用部分の記述は、有配偶出生率の低下の背景には「バブル期に青春を謳歌した世代の自己本位的な性向」があるといった印象を読者に喚起させるものとなっている。要するに、贅沢な消費生活に若い頃から慣れ親しんだ世代が結婚後も子育てのコストを回避したがるのが出生率の低下を引き起こしている、というわけである。

この記事は、「少子高齢化」をキーワードとする「問題」の見取り方の典型的な表出例である。ここでは「現在までの高齢化」が現役世代の扶養負担の増大をすでにもたらしている側面はまったく顧慮されず、「少子化」の責任がもっぱら現役世代の「わがままな」考え方に帰属させられている。「バブル世代」の性向をめぐるこうした見解の当否を論じたいのではない。言われることに一定の妥当性があることを否定したいのでもない。問題は、「少子化」の背景要因の詮索範囲がもっぱら再生産年齢世代の特性に局限される一方で、高度成長期の終息以降現在にいたるまでに生じた人口構成の大きな変動がすっかり等閑視されていることにある。

「現在の一層の少子化」がもたらす「将来の一層の高齢化」を危惧する議論の意義は否定しない。しかしながら、「現在までの高齢化」が社会諸領域の制度や慣習にすでにもたらしている軋みを度外視したかたちで構成された議論は、各世代に対する公平な目配りを欠いていると言わざるをえないし、その実効性にも疑問符がつく。

昨今は世代間の関係をめぐる論議も盛んに交わされている。賦課方式で運営される年金制度

は「世代間の連帯」を具現化した仕組みであるという言い方をよく耳にするし、つぎのように「世代間の交流」の重要性を指摘する声も聞こえてくる。

大仰な言い方ではあるが、私は21世紀の日本の最も大きな社会問題は、若年・中年・老年という三代……の金銭的・物質的・サービスの・情動的・愛情的な交流がうまくいか、それとも逆に世代間の対立が激化するかの点にあると信じて疑わない（青井 1999：32）。

だが、「連帯」や「交流」という美しい言葉が想定する事態の実現を一足飛びに図ろうとするなら、世代間における利害関心の異同や対立は潜行し、突発的に噴出するきっかけを窺いつづけることになるだろう。連帯や交流は、世代間の「会話」を担保するさまざまな情報回路の敷設や言説の闘技場の設置がなされたうえで、はじめて成立可能となる。経済活動が長期にわたって停滞をつづけ、人口減少局面を間近に控えている現在、所得や雇用といった資源の分配をめぐる世代間に利害の異同が厳然と存在することから目をそらしてはならない（玄田 2001）。世代間の「連帯」にせよ「共生」にせよ、資源と負担の最適な——すくなくとも、各世代にとってある程度納得のゆくかたちでの——配分の実現を目途とする「会話」を継続する意思を欠くならば、いずれにせよ画餅に帰すほかない。各世代に対して不偏的な見地から提供される正確な情報に依拠しない議論が「対立の激化」に帰着することは必定である。

ほんらい二つの局面に分けて論じるべき「高齢化」を「将来の高齢化」に切り詰めたかたちで語られる「少子高齢化問題」は、情報としての正確さと各世代に対する不偏性とをともに欠いている。

見方によっては、そこに行政当局の利害関心が介在していることもあながち否定できない。なにしろ、「現在までの高齢化」が前景化すれば、彼らは資源分配をめぐる困難な利害調整の作業にただちに着手するよう迫られるだろうし、ことによるとベビーバストが起きた50年前に遡って不作為責任を問われることにもなりかねない。「現在の少子化」と「将来の高齢化」に土俵を限定すれば、過去については免責され、将来に向けた対応に争点を絞ることができるというわけだ。

こうした穿った見方の当否はともかく、特定の視角を遮蔽するかたちで論議の土俵が画定されることは、実効的な政策立案にとっても妨げにしかならない。それは多くの人びとにとって不幸な帰結をもたらすことになるだろう。世代間の利害関係の局外に立つ人など、誰ひとりいないのだから。

陸続と登場する「〇〇化」のうち、人口に膾炙するものはごく一部である。「核家族化」や「少子高齢化」のように淘汰をかいくぐって使われつづける言葉は、その時代に生じている社会変化の特質（のすくなくとも一端）をたしかに射抜いているのだろう。けれども、そうした言葉に付着する特定の「語り口」にはもっと注意が払われてよい。常套的な「語り口」は、何

事かを明らかにする一方で、何事かを隠蔽しているかもしれないからである。

註

- (1) 高山憲之は「少子高齢化」という言葉の雑駁さに注意を促している。高山は言う。「高齢化」が経済的には需要超過の問題であるのに対し、「少子化」はおなじく経済的には供給超過の問題である。したがって、両者には異なる対処策が採られることが至当であり、そもそも二つの問題を同次元で結びつけることじたい不適切であると（高山 2002：100-101）。しかし本稿ではこの論点に立ち入ることは控え、「少子高齢化」という「官製用語」が発案された当初もたされていた含みを重視したい。

引用文献

青井和夫

1999. 『長寿社会を生きる 世代間交流の創造』有斐閣。

阿藤 誠

2000. 『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。

伊藤達也

1994. 『生活の中の人口学』古今書院。

落合恵美子

1997. 『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。

2000. 『近代家族の曲がり角』角川書店。

経済企画庁

1992. 『平成4年度国民生活白書 少子社会の到来、その影響と対応』(<http://wp.cao.go.jp/zenbun/seikatsu/wp-pl92/wp-pl92-000i1.html>)。

玄田有史

2001. 『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』中央公論新社。

国立社会保障・人口問題研究所

2002. 『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 2001/2002』(財)厚生統計協会。

高山憲之

2002. 「少子化対策における第3の切り札」金子 勇編『講座・社会変動8 高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房：99-103。

廣嶋清志

1999. 「日本の少子・高齢化の人口学的分析」『長寿社会研究所・家庭問題研究所 研究年報』第4巻 (<http://www.eco.shimane-u.ac.jp/users/EcoTeacher/hirosima/KOJIN/ronbun/bunseki.html>)。

湯沢雍彦

1995. 『図説 家族問題の現在』NHK ブックス。